

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士テクニカ宮津

コード番号 6476 URL <http://www.fuji-miyazu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和久田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 高橋 一重

TEL 055-977-0401

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,816	50.4	490	△24.3	628	△13.2	684	△14.3
26年3月期第2四半期	4,532	—	648	—	724	—	798	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	49.91	43.93
26年3月期第2四半期	72.94	48.88

※当社は平成26年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	17,361	4,600	26.5	281.03
26年3月期	15,829	3,991	25.2	236.59

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,600百万円 26年3月期 3,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	25.0	1,070	22.7	1,200	19.9	1,200	37.9	87.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社の主要売上品目である自動車用プレス金型は、各プロジェクトの売上計上時期が変動し易く、その若干の伸長が当社の期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期累計期間の業績予想は非開示とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,714,803 株	26年3月期	13,714,803 株
27年3月期2Q	1,678 株	26年3月期	1,661 株
27年3月期2Q	13,713,139 株	26年3月期2Q	10,944,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	61.92	61.92
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	59.04	59.04

発行済株式数(A種優先株式)

期末発行済株式数：27年3月期第2四半期 103,767株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の一時的な落ち込みは見られたものの、経済対策及び金融政策の効果により、引き続き円安、株高基調が継続し、賃上げと雇用状況の改善も見られ、全体として回復基調で推移いたしました。海外経済については、米国では継続して底堅い状況で推移する一方、中国及びアジア地域においては成長率の鈍化が見られ、欧州では国別に成長、横ばい、減速がまだら模様となっておりますが、世界レベルでの自動車市場は拡大傾向となっております。

このような状況の中、当社におきましては、管理体制をより一層強化することにより個別案件の採算性向上に努めたほか、全社挙げての更なる固定費の削減、製造工程見直し等による原価低減を進めるとともに、生産性及び品質の更なる向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は前年同四半期比50.4%増の6,816百万円、営業利益は前年同四半期比24.3%減の490百万円となりました(前年同四半期には過去の引当戻し276百万円がありました)。営業外損益においては、海外関連会社等からの受取配当金165百万円を計上した結果、経常利益は前年同四半期比13.2%減の628百万円、四半期純利益は前年同四半期比14.3%減の684百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して1,531百万円増加の17,361百万円となりました。これは主として、仕掛品が432百万円、現金及び預金が410百万円、売掛金が311百万円それぞれ増加したことによるものであります。負債については、前事業年度末に比して922百万円増加の12,760百万円となりました。これは主として、前受金が1,239百万円増加した一方で、短期借入金が900百万円減少したことによるものであります。純資産については、前事業年度末に比して609百万円増加の4,600百万円となり、自己資本比率は前事業年度末に比して1.3ポイント増加の26.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,339百万円となりました。

営業活動の結果、資金は1,984百万円の増加となりました。これは主として、税引前四半期純利益が682百万円あったほか、前受金の増加額が1,239百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は261百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出310百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入が103百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,310百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が314百万円あったほか、短期借入金の純減額900百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想については、平成26年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金並びに当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929	2,339
受取手形	88	69
売掛金	2,101	2,413
仕掛品	6,007	6,440
貯蔵品	21	21
前払費用	13	48
その他	278	529
貸倒引当金	△117	△118
流動資産合計	10,323	11,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,199	1,201
構築物(純額)	29	47
機械及び装置(純額)	266	425
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	79	85
土地	1,643	1,594
リース資産(純額)	46	33
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	3,267	3,387
無形固定資産		
のれん	715	694
ソフトウェア	290	305
リース資産	22	14
その他	21	29
無形固定資産合計	1,049	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
関係会社株式	493	493
関係会社出資金	670	670
長期貸付金	252	237
長期前払費用	2	1
その他	1	1
貸倒引当金	△252	△237
投資その他の資産合計	1,188	1,187
固定資産合計	5,505	5,618
資産合計	15,829	17,361

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,218	527
電子記録債務	163	1,650
買掛金	830	713
短期借入金	1,310	410
リース債務	52	42
未払金	107	118
未払法人税等	19	14
未払費用	763	830
前受金	2,762	4,002
預り金	67	71
賞与引当金	417	507
工事損失引当金	41	24
その他	0	73
流動負債合計	7,754	8,986
固定負債		
長期借入金	2,155	1,841
リース債務	19	7
繰延税金負債	252	245
退職給付引当金	1,656	1,679
固定負債合計	4,083	3,773
負債合計	11,837	12,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081	3,081
利益剰余金	923	1,533
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,991	4,600
純資産合計	3,991	4,600
負債純資産合計	15,829	17,361

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,532	6,816
売上原価	3,516	5,819
売上総利益	1,016	996
販売費及び一般管理費	367	505
営業利益	648	490
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	145	165
スクラップ売却益	16	23
為替差益	43	-
その他	15	12
営業外収益合計	224	203
営業外費用		
支払利息	61	33
為替差損	-	9
シンジケートローン関連費用	83	7
外国源泉税	-	10
その他	3	5
営業外費用合計	148	65
経常利益	724	628
特別利益		
固定資産売却益	90	54
特別利益合計	90	54
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3	0
税引前四半期純利益	811	682
法人税、住民税及び事業税	13	5
法人税等調整額	△0	△6
法人税等合計	13	△1
四半期純利益	798	684

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	811	682
減価償却費	151	185
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161	90
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△181	△17
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△74	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	23
受取利息及び受取配当金	△148	△168
支払利息	61	33
シンジケートローン関連費用	83	7
為替差損益(△は益)	△28	2
固定資産売却損益(△は益)	△87	△54
売上債権の増減額(△は増加)	757	△292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△950	△431
未収消費税等の増減額(△は増加)	76	△145
仕入債務の増減額(△は減少)	1,003	678
未払費用の増減額(△は減少)	△110	73
前受金の増減額(△は減少)	△66	1,239
その他	△102	△31
小計	1,081	1,883
利息及び配当金の受取額	148	152
利息の支払額	△61	△33
シンジケートローン関連費用の支払額	△83	△7
法人税等の支払額	△12	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△310
有形固定資産の売却による収入	554	103
無形固定資産の取得による支出	△60	△71
その他	23	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,700	△900
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	△6,838	△314
配当金の支払額	-	△74
その他	△25	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	△1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,021	410
現金及び現金同等物の期首残高	4,488	1,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,467	2,339

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、前事業年度において自動車用溶接治具事業を営む唯一の連結子会社1社の全株式を売却しております。よって、第1四半期会計期間において自動車用プレス金型事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は自動車用プレス金型事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。